



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 日新製糖株式会社  
コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 樋口 洋一  
(氏名) 布施 浩志  
配当支払開始予定日

TEL 03-3668-1293  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,840	0.2	3,063	7.7	3,372	2.5	2,163	32.2
27年3月期	49,741	△4.1	2,844	△1.3	3,290	3.9	1,636	△15.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,232百万円 (△51.3%) 27年3月期 2,528百万円 (23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	97.97	—	4.4	5.8	6.1
27年3月期	74.12	—	3.4	5.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 193百万円 27年3月期 343百万円

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	57,673	49,373	85.6	2,236.03
27年3月期	58,541	48,584	83.0	2,200.17

(参考) 自己資本 28年3月期 49,373百万円 27年3月期 48,584百万円

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,895	4,944	△547	8,689
27年3月期	2,114	△4,467	△552	2,398

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	441	27.0	0.9
28年3月期	—	0.00	—	59.00	59.00	1,302	60.2	2.7
29年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		61.0	

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。年間配当金は、平成27年3月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金額である60円を記載していますが、株式分割後の基準に換算すると20円となり、平成28年3月期は、平成27年3月期より実質39円の増配となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	25,000	△1.1	1,400	△11.6	1,500	△9.7	1,050	3.2	47.55
通期	50,000	0.3	2,800	△8.6	3,000	△11.0	2,100	△2.9	95.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日新カップ株式会社  
 (注)詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	22,673,883 株	27年3月期	22,673,883 株
② 期末自己株式数	28年3月期	592,897 株	27年3月期	591,507 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,081,653 株	27年3月期	22,082,678 株

(注)当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,439	22.4	2,694	15.0	2,919	12.3	3,516	124.1
27年3月期	37,934	△4.8	2,342	7.9	2,599	12.0	1,569	△86.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	159.25	—
27年3月期	71.06	—

(注)当社は、平成27年4月1日に連結子会社日新カップ株式会社を吸収合併したため、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益が前期に比べ増加しています。また、当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	57,183		49,110	85.9			2,224.11	
27年3月期	53,736		46,112	85.8			2,088.19	

(参考) 自己資本 28年3月期 49,110百万円 27年3月期 46,112百万円

(注)当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年6月1日(水)……アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、大企業を中心とする企業収益や雇用・所得環境および設備投資が改善し、堅調に推移しました。しかしながら、依然として力強さを欠く個人消費や新興国を中心とする海外経済の景気減速、金融市場における急速な円高・株安など、先行きは不透明な状況にあります。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり12.00セントで始まり、タイ・インドでの砂糖生産量の上方修正等を背景とした世界的供給過剰感やブラジル通貨レアル安の進行等を材料に、8月後半には今期安値となる10.13セントをつけました。その後、9月後半から主要生産国の天候懸念やブラジルの旺盛なエタノール需要による砂糖生産減少観測等を受けて上昇に転じ、さらにエルニーニョ現象により干ばつに見舞われたタイ・インドが生産量を大幅に下方修正したこと等を材料に、3月後半には今期高値となる16.75セントまで上昇し、15.35セントで当期を終了しました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり185～186円で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受けて10月に183～184円に2円下落したものの、その後の海外原糖相場の急反発を受け、2月に187～188円に4円上昇し、当期を終了しました。

このような状況のもと、砂糖につきましては、8月後半の天候不順と暖冬による出荷の伸び悩みはあったものの、前期の消費税増税の影響が解消したことにより、出荷量は業務用、家庭用とも前年を上回りました。また、当社独自製品であるきび砂糖は、消費者の嗜好に合致する商品として年間を通じて好調を維持しました。果糖等その他の甘味料の販売につきましても、取扱高を増やしました。

その結果、砂糖その他食品事業の合計の売上高は46,394百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は2,648百万円（同8.4%増）となりました。

その他の事業につきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業は、会員数が伸長したほか、エステ等の付帯営業が好調に推移しました。加えて、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA」の出店を開始し、増収増益を確保しました。また、冷蔵倉庫事業におきましては、畜産品および氷の取扱いが前期に引き続き好調でしたが、港湾運送事業におきましては輸入合板等の取扱いが減少しました。その結果、合計の売上高は3,446百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は414百万円（同3.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,840百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3,063百万円（同7.7%増）となりました。営業外損益におきまして、天候不順による原料サトウキビの減産から新光糖業株式会社の業績が悪化したことなどを受け、持分法による投資利益が149百万円減少しましたが、結果として、経常利益は3,372百万円（同2.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,163百万円（同32.2%増、前年同期には健康産業事業に関する会社分割に伴う特別退職金398百万円、スティックシュガー等二次製品の生産体制合理化・再構築に伴う八尾センター（大阪府八尾市）敷地の減損損失393百万円を計上）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、不安定な国際情勢や中国をはじめとする新興国経済の先行きなどの影響による減速懸念の高まりに加え、個人消費の回復の遅れなどにより、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力の砂糖その他食品事業において、国内砂糖需要の減少傾向が依然として続く厳しい環境が予想されます。こうした状況の下、当社グループは、7ページの「会社の対処すべき課題」に記載しておりますように、中期経営計画を策定し、精糖事業のNo.1クオリティと拡大・成長に向けた施策を着実に実施してまいります。

次期の業績に影響を与える主たる要因としましては、関連会社新光糖業株式会社が天候不順により二期連続の減産になったことに起因する原料コストの上昇および砂糖販売数量の減少、ならびに超低金利下における退職給付費用の増加、税制改正による外形標準課税の増加が営業利益を下押しするものと予想されます。一方、特別損失の減少および法人税率の低下の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は概ね当連結会計年度の水準を確保できるものと見込んでいます。

次期の業績予想につきましては、以上を踏まえ、売上高50,000百万円（0.3%増）、営業利益2,800百万円（8.6%減）を見込んでいます。また、経常利益3,000百万円（11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,100百万円（2.9%減）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は26,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が177百万円減少した一方で、商品及び製品が206百万円、原材料及び貯蔵品が267百万円それぞれ増加したことによるものです。また、金利低下の進行により、余資の運用を譲渡性預金からその他の預金にシフトしたことにより、現金及び預金が3,581百万円増加し、有価証券（譲渡性預金等）が3,560百万円減少しました。固定資産は31,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円減少しました。これは主に有形固定資産が188百万円増加した一方で、投資有価証券が571百万円、退職給付に係る資産が572百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は57,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ867百万円減少しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が729百万円減少したことによるものです。固定負債は2,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が427百万円、引当金が178百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総負債は8,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,656百万円減少しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における株主資本は46,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,720百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,163百万円および剰余金の配当441百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は2,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ931百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が470百万円、退職給付に係る調整累計額が508百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における純資産は49,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円増加し、自己資本比率は85.6%（前連結会計年度末比2.6ポイント増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6,291百万円増加し、8,689百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,895百万円の収入となりました。

主なものは、税金等調整前当期純利益3,196百万円、減価償却費964百万円、法人税等の支払額△702百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減△1,214百万円です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、219百万円減少しています。

主な増減の要因は、税金等調整前当期純利益の増加735百万円、役員退職慰労引当金の増減額の増加△132百万円、持分法による投資損益の減少149百万円、減損損失の減少△393百万円、法人税等の支払額の減少476百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減△1,302百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,944百万円の収入となりました。

主なものは、余資の運用である定期預金の純増減額△290百万円及び有価証券の純増減額6,560百万円、有形固定資産の取得による支出△1,137百万円、有形固定資産の除却による支出△162百万円です。

なお、前年同期は4,467百万円の支出であり、主なものは、余資の運用である有価証券の純増減額△2,350百万円、投資有価証券の取得による支出△1,367百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、547百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額△441百万円です。

なお、前年同期は552百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額△442百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	81.3	81.7	83.0	85.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.7	30.7	27.6	33.0	52.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.3	0.5	0.3	0.6	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	83.5	226.2	338.9	166.1	151.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に株主資本利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）2%のいずれか大きい額を基準に配当を行います。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき59円とすることとし、平成28年6月28日開催予定の第5回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当29円、期末配当29円の合計1株につき58円を予想しています。

なお、当期の1株当たり配当金額および次期の1株当たり配当予想金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり配当金額の算定式（当期）]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり連結当期純利益97.97円の60%=59円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）2%基準

期末1株当たり連結自己資本2,236.03円の2%=45円（1円未満切上げ）

連結配当性向（DPR）60%基準59円の方が大きいため、59円を1株当たり期末配当金額とします。

[1株当たり配当予想金額の算定式（次期）]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり予想連結当期純利益95.10円の60%=58円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）2%基準

期末1株当たり予想連結自己資本2,272.14円の2%=46円（1円未満切上げ）

連結配当性向（DPR）60%基準58円の方が大きいため、58円を1株当たり年間配当予想金額とします。

なお、平成29年3月期より、中間配当を実施します。

1株当たり年間配当予想金額の50%の29円を1株当たり中間配当予想金額とし、残額の29円を期末配当予想金額とします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えています。なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末日現在において判断したものです。

## ①精糖業への依存と農業政策等の影響に関するもの

当社グループは、売上高の約9割を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖です。そのため業績は、精糖業界を取り巻く環境の変化を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の適用を受けており、政府の農業政策の影響を受けます。

## ②食品の安全に関するもの

当社グループは、豊かで快適な生活の実現のため、『食』と『健康』で貢献することを使命とし、食品の安全性向上のためのさまざまな施策を実施しています。しかし、特に近年の食品業界においては、食の安全に関わる問題が数多く発生しており、当社グループの取組みの想定を超える事態が生じた場合、製品の回収等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④災害等に関するもの

当社グループは、国内各地にて事業活動を行っていますが、地震等の大規模自然災害等が発生し、生産や物流機能に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤情報システムに関するもの

当社グループは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しており、コンピュータウイルス感染やハッカーからの攻撃等による被害および外部への社内情報の漏洩が生じないように施策を実施しています。しかし、当社グループの取組みの想定を超える事態が発生し、情報システムに障害が生じたり、外部へ社内情報が流出する事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社6社により構成されており、砂糖の製造・販売を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(砂糖その他食品事業)

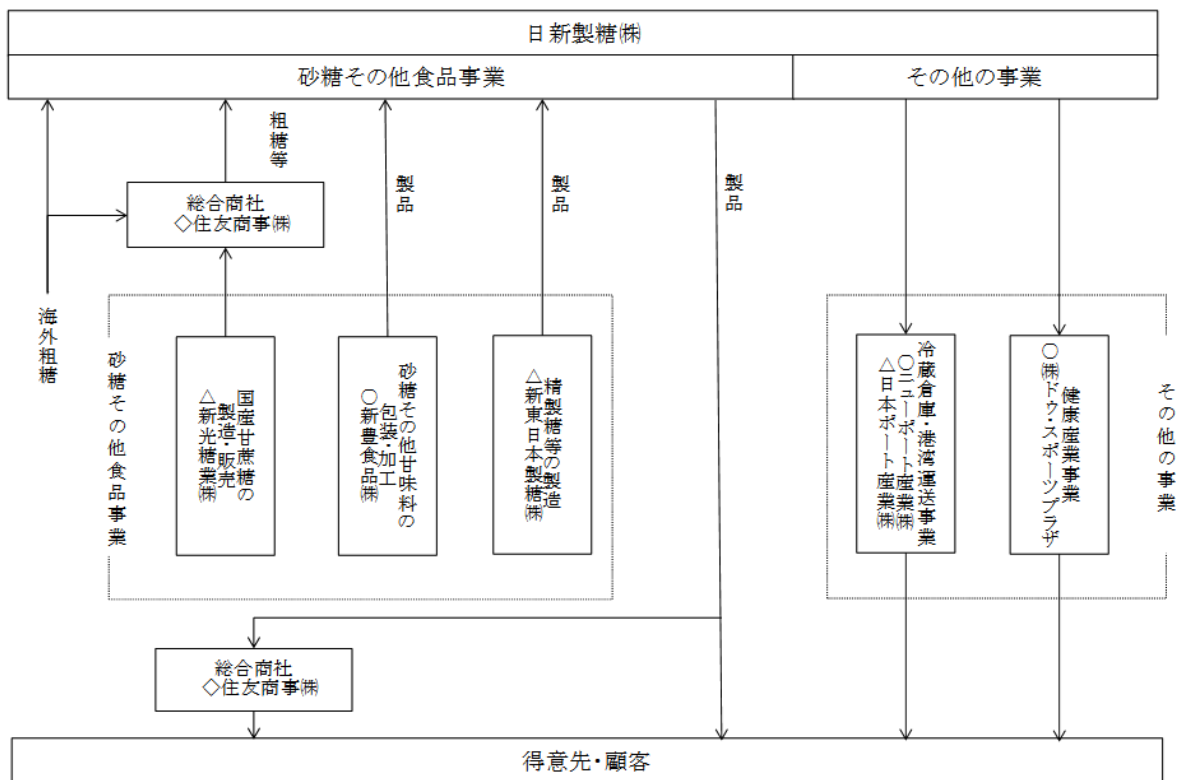
当社は、砂糖の製造・販売を行っており、東日本地区における製品の製造を、主として関連会社新東日本製糖株式会社および子会社新豊食品株式会社に委託し、西日本地区における製品の製造は、主として当社今福工場において行っています。また、当社は甘味料その他食品の販売を行っています。原材料、商品の仕入および一部の製品、商品の販売については、その他の関係会社住友商事株式会社を通じて行っています。また、関連会社新光糖業株式会社は、国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しています。なお、平成27年4月1日に、当社を存続会社として子会社日新カップ株式会社を吸収合併いたしました。

(その他の事業)

子会社株式会社ドゥ・スポーツプラザは、スポーツクラブ運営等の健康産業事業を行っています。

子会社ニューポート産業株式会社および関連会社日本ポート産業株式会社は、冷蔵倉庫事業および港湾運送事業を行っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注)○連結子会社 △持分法適用関連会社 ◇その他の関係会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豊かで快適な生活の実現のため、『食』と『健康』で貢献することを使命とし、「日々新たに」をモットーに、以下を経営の基本としています。

- ・公正で透明性の高い経営を実践することにより、社会から信頼される企業を目指す。
- ・会社の業績向上を図ることにより、社会に貢献するとともに、従業員・お客様・株主などの信頼と期待に応える。
- ・健康に資する安全な製品・サービスを安定的に提供することにより、お客様の満足と安心を実現する。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、上記の基本方針に基づいて、「拡大・成長」を主眼とする中期経営計画（2015年度～2017年度）を策定しています。

〔中期経営計画の要旨〕

- ・精糖事業の品質・経営効率におけるNo. 1クオリティを目指します。
- ・当社グループの強みを活かして新たな事業・商材に挑戦し、「総合甘味サプライヤー」として拡大・成長を図る。また、海外における事業展開を推進します。
- ・健康産業事業における、美容・アンチエイジング・リラクゼーションをキーコンセプトとする新たな店舗展開を推進します。
- ・以上の取り組みを支えるため、ガバナンス体制の整備、人材の育成、業務効率化等の経営基盤強化を推進します。

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を持続的な企業価値増大に関わる中核的な指標と捉えており、以上の経営戦略により、2019年度ROE 5%、2024年度ROE 8%の達成を目指してまいります。

なお、中期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.nissin-sugar.co.jp/company/philosophy/index.html>

また、中期経営計画は、ローリング方式により更新しています。更新後の計画につきましては、2016年5月に公表する予定です。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である精糖事業におきましては、足許では砂糖需要の減少が続いているものの、T P P交渉の大筋合意がなされ、糖価調整制度の維持の見通しが強まったほか、競合である加糖調製品の調整金制度への組み入れ、高糖度粗糖の非関税化など、重要な制度変更の計画が政府より公表されています。

こうした状況の下、当社グループは、中期経営計画（2015年度～2017年度）を策定し、以下の課題に取り組んでいます。

まず、T P P交渉の大筋合意については、これを砂糖の消費回復に取り組むべき重要な機会と捉え、精糖事業の品質・経営効率におけるNo. 1クオリティを目指し、平成27年4月に子会社日新カップ株式会社の合併による運営の効率化、今福工場（大阪府大阪市）におけるF S S C 2 2 0 0 0認証による食品安全の向上、スティックシュガー工場の更新、物流センターの拡充などの取り組みを進めています。

次に、拡大・成長を軌道に乗せるため、第一に、砂糖以外の商材の取扱いの増大に注力してまいります。全国に広がる当社グループのお客様に対し、甘味料に対する知見、物流機能および品質管理体制に基づき、国内外の甘味料や食品素材を提供することにより「総合甘味サプライヤー」として貢献してまいります。第二に、事業領域の拡大として、砂糖の需要伸長が予測されるアジア等の新興国市場における事業基盤の構築、および糖類の機能性を活かした製品の開発に取り組んでいます。また、これらの手段として、M&Aを積極的に活用してまいります。

また、健康産業事業においても、平成27年1月にドゥ・スポーツプラザの分社化と経営体質改善を実施し、以後、拡大路線を強化しています。従来型の総合スポーツクラブ市場が飽和し、小型専門業態が伸長する消費者ニーズの多様化に対応し、ホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA」により新店舗の展開を推進します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成していますが、業績の適切な反映と海外投資家を含めた幅広い投資家の比較・分析上の利便性向上を目的として、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けた検討を進めています。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398	5,980
受取手形及び売掛金	3,963	3,785
有価証券	14,100	10,539
商品及び製品	3,562	3,768
仕掛品	471	409
原材料及び貯蔵品	1,432	1,700
その他	571	470
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,498	26,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,601	10,754
減価償却累計額	△8,016	△8,230
建物及び構築物 (純額)	2,585	2,524
機械装置及び運搬具	11,370	11,678
減価償却累計額	△9,717	△9,867
機械装置及び運搬具 (純額)	1,652	1,810
土地	8,133	8,133
その他	1,659	1,735
減価償却累計額	△1,036	△1,021
その他 (純額)	622	713
有形固定資産合計	12,994	13,182
無形固定資産		
その他	198	170
無形固定資産合計	198	170
投資その他の資産		
投資有価証券	16,558	15,986
繰延税金資産	679	664
退職給付に係る資産	730	158
その他	968	937
貸倒引当金	△87	△80
投資その他の資産合計	18,849	17,666
固定資産合計	32,042	31,020
資産合計	58,541	57,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,854	2,125
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	394	599
賞与引当金	315	308
その他	2,034	1,581
流動負債合計	6,699	5,715
固定負債		
繰延税金負債	1,089	662
役員退職慰労引当金	413	235
退職給付に係る負債	153	145
再評価に係る繰延税金負債	1,137	1,077
その他	462	463
固定負債合計	3,257	2,584
負債合計	9,956	8,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	26,237	27,958
自己株式	△294	△296
株主資本合計	44,963	46,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	532
繰延ヘッジ損益	9	△2
土地再評価差額金	2,131	2,191
退職給付に係る調整累計額	477	△31
その他の包括利益累計額合計	3,621	2,690
純資産合計	48,584	49,373
負債純資産合計	58,541	57,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,741	49,840
売上原価	40,263	40,030
売上総利益	9,478	9,809
販売費及び一般管理費	6,633	6,746
営業利益	2,844	3,063
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	106	101
持分法による投資利益	343	193
その他	19	34
営業外収益合計	485	343
営業外費用		
支払利息	12	12
支払手数料	18	14
その他	7	7
営業外費用合計	39	34
経常利益	3,290	3,372
特別損失		
固定資産除却損	37	176
減損損失	393	—
特別退職金	398	—
特別損失合計	829	176
税金等調整前当期純利益	2,461	3,196
法人税、住民税及び事業税	846	949
法人税等調整額	△21	83
法人税等合計	824	1,032
当期純利益	1,636	2,163
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,636	2,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,636	2,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	△474
繰延ヘッジ損益	3	△11
土地再評価差額金	116	59
退職給付に係る調整額	238	△508
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	892	△931
包括利益	2,528	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,528	1,232
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	12,020	25,223	△294	43,950
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	12,020	25,234	△294	43,960
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△192		△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,002	△0	1,002
当期末残高	7,000	12,020	26,237	△294	44,963

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	469	5	1,823	239	2,537	46,487
会計方針の変更による累積的影響額						10
会計方針の変更を反映した当期首残高	469	5	1,823	239	2,537	46,498
当期変動額						
剰余金の配当						△441
親会社株主に帰属する当期純利益						1,636
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	3	308	238	1,084	1,084
当期変動額合計	533	3	308	238	1,084	2,086
当期末残高	1,003	9	2,131	477	3,621	48,584

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	12,020	26,237	△294	44,963
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	12,020	26,237	△294	44,963
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する当期純利益			2,163		2,163
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,721	△1	1,720
当期末残高	7,000	12,020	27,958	△296	46,683

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,003	9	2,131	477	3,621	48,584
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,003	9	2,131	477	3,621	48,584
当期変動額						
剰余金の配当						△441
親会社株主に帰属する当期純利益						2,163
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	△11	59	△508	△931	△931
当期変動額合計	△470	△11	59	△508	△931	788
当期末残高	532	△2	2,191	△31	2,690	49,373

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,461	3,196
減価償却費	858	964
固定資産除却損	37	176
減損損失	393	—
特別退職金	398	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	△178
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△118	△177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△8
受取利息及び受取配当金	△122	△115
支払利息	12	12
持分法による投資損益 (△は益)	△343	△193
売上債権の増減額 (△は増加)	437	177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123	△411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464	△729
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5	34
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	232	△285
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7	△3
その他	△17	—
小計	3,537	2,451
利息及び配当金の受取額	167	158
利息の支払額	△12	△12
特別退職金の支払額	△398	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,179	△702
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114	1,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△290
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,350	6,560
有形固定資産の取得による支出	△728	△1,137
有形固定資産の除却による支出	—	△162
無形固定資産の取得による支出	△33	△31
投資有価証券の取得による支出	△1,367	△9
その他	12	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,467	4,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△110	△104
配当金の支払額	△442	△441
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,905	6,291
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	2,398
現金及び現金同等物の期末残高	2,398	8,689



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

重要な子会社の異動

当社は、平成27年4月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であった日新カップ株式会社を消滅会社として吸収合併しました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、砂糖その他食品事業のほか、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業を行っています。

したがって、当社はこれらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、砂糖その他食品事業を報告セグメントとしています。砂糖その他食品事業は、砂糖の製造・販売を中心として甘味料全般の取扱いを行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,292	3,449	49,741	—	49,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	1	△1	—
計	46,292	3,451	49,743	△1	49,741
セグメント利益	2,443	400	2,844	—	2,844
セグメント資産	52,526	6,014	58,541	△0	58,541
その他の項目					
減価償却費	674	184	858	—	858
持分法適用会社への投資額	10,991	543	11,534	—	11,534
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	544	289	833	—	833

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,394	3,446	49,840	—	49,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	6	14	△14	—
計	46,402	3,452	49,855	△14	49,840
セグメント利益	2,648	414	3,063	—	3,063
セグメント資産	51,596	6,478	58,075	△402	57,673
その他の項目					
減価償却費	784	179	964	—	964
持分法適用会社への投資額	11,114	566	11,681	—	11,681
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	893	237	1,131	—	1,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業です。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務の相殺消去	△0	△402
合計	△0	△402

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,200.17円	2,236.03円
1株当たり当期純利益金額	74.12円	97.97円

- (注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,636	2,163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	1,636	2,163
期中平均株式数 (百株)	220,826	220,816

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。